

北海道市町村長交流セミナーを開催 政治経済情勢、北海道の将来展望を識者に聞きました

北海道市町村振興協会は7月10日、ホテルポールスター札幌で「2025年北海道市町村長交流セミナー」を開催しました。高橋洋一嘉悦大学教授が「最近の政治経済情勢」について、藻谷浩介日本総合研究所調査部主席研究員が「誰も言わない北海道の『実力』と、今後の戦略」をテーマにそれぞれ講演しました。

全道の市町村長が顔をそろえる、このセミナーは、自治体を取り巻く社会情勢の変化を捉え、共通する政策課題などをテーマとして取り上げており、昭和61年にスタートしてから、今年で40年目を迎えました。

協会理事長の原田裕恵庭市長は冒頭、「不安定な世界の政治経済情勢により、物価高騰が長期化し、道民の日常生活や事業者の経営環境に深刻な影響が生じています。また、国が閣議決定した「地方創生2.0基本構想」では、人口規模が縮小しても経済成長し、社会を機能させる適応策を講じていくことが求められています」と述べ、今回設定したテーマの趣旨を説明しました。



挨拶する原田理事長

東京からのオンライン講演となった高橋氏は、はじめに世界各地で起こる紛争による日本への影響、米国との関税交渉に臨む各国の戦略、日米安全保障の重要性などについて解説しました。

国内情勢に関しては、7月20日の参院選後を見据えた減税や給付金の効果の違い、移民問題など外国人との関係、海外資本による土地買収への留意点などを伝えました。

この後、出席した首長から質問があった物価高対策や地方自治体の財源確保などについても意見を交わしました。



高橋氏のオンライン講演

藻谷氏は、人口 500 万人の北海道が世界の独立国家と比較した場合の位置付けを示し、観光立国の推進とともに農山漁村に付加価値の高い産業を持ち、豊かな暮らしを実現している国家を参考にすべきと指摘しました。

人口が減少する日本の中で、都市部と過疎地域では年齢層によって減少率が大きく異なるというデータを紹介し、過疎地域再生の可能性を示したうえで、こうしたデータ分析の重要性を強調しました。

さらに北海道では観光産業が成長する余地が大きく、インバウンドの獲得による域内循環の拡大に期待を示しながら、北海道の将来展望を語りました。



データを駆使した藻谷氏の講演